

琉球大学学術リポジトリ

1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.4

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43880



楠田秘書官 殿

沖繩問題米側担当者の私見

昭和四三、九、二六
北米課長

先般来日した国務省スナイダー日本部長、国防省ヘルベリン政策企画担当次官補代理ら両沖繩担当者から、九月十一日夜私見として別々に、かつ、非公式に聴取したところ次のとおり。兩名とも全くの自分一個だけの考えで、固まつたものではなく、今後も変りうるものであるとしており、またそれぞれの間に必ずしも一致していない点があったが、御参考まで。

一、今後の沖繩返還問題の取進め方

(一) 兩者とも、大統領選挙が終り新政権が準備されつつある本年内に日本側から早目に沖繩基地についての考え方を出すのが筋であ

極 秘

ると強調し、その最もよい機会は十二月はじめ日米政策企画協議で兩名とも来朝する際で、日本の事務当局レベルがそれぞれの考え方の輪かくなりとも話合えれば非常に有益であると思いと述べた点は二人とも一致していた。

(二) スナイダーは、明年になつたら、しかるべき時点で総理が訪米して新大統領と本格的に協議すべきである(その先駆として外相が新国務長官と話合ふこともよい)。その時期は、新政権の体制が固まり、新しい仕事をやる意欲がわく六月頃が最もよいかも知れない。ケネディ政権のときの池田訪米(一九六一年夏)は、まさにかかる意味で日本を印象づけるのに大変役立った。しかし、別にこれにこだわる要はなく、秋の十、十一月でもよかるうが、

あまり早すぎでは受入体制不十分、逆にあまり遅くなつては期を失して了うだろう、と述べた（ハルペリンは特に意見なし）。

ニ、返還交渉のタイミング

(一) ハルペリンは、総理が大統領との間に「いつまで（あるいは何年以内に）返還する」という目標日を定めて交渉を進める方式がよい。これにより(1)と(2)の角固いことをいい勝ちな軍人に圧力を加えるとともに、(1)沖繩基地の態様、特に核の問題はゆつくり決めればよいという時間的余裕を生じ、日本国内の反対派に肩すかしを喰わせりうるといふ利点がある、と述べた。

(二) しかし、スナイダーはこれに同調せず、目標日をおくことは、

(1)たださえ沖繩返還に消極的な米議会筋を刺戟して、不測の妨害

を招くおそれがあること、(2)沖繩現地の民心を刺戟し、米国の施政の終了を待ち切れないふん囲気を醸成し、混乱を招くこと、(3)基地問題をボカしたまま返還交渉を進めることは日本本土内で疑惑を招き反対運動を盛り上げおそれあること、を指摘して難色を示した。

三、沖繩基地の態様、特に核の問題について

スナイダーはこの問題についてはきわめて慎重で、ヴェトナム戦後の米側新布陣体制下での沖繩基地の価値は一層高まりこそすれ、減ることはないと強調するのみであつたが、ハルペリンは戦闘作戦行動のための自由使用については、沖繩からの出撃を必要とするような非常事態においては、問題は自然に解消するとの考え方もある

かも知れないが、核の問題については、抑止力、特に「一朝有事」の際を考え、米軍部のみならず議会方面からも強い圧力があり、交渉に当つてはますますこれが強まるものと予想されると述べた。

四 米国新政権による人事異動

両名とも、(イ)ヘンフリー、ニクソンいずれが勝つても、米国の沖縄問題に関する基本政策にはさして差異がなかるべきこと、(ロ)いずれの政権となつても政府の上層部の人事異動はあり、特に政治的任命の多い国防省の文官について目立つてあるが、國務省は職業外交官制度が確立しているので、大幹部は別として事務レベルの中核分子は動くことがなく、特に日本のように米政府全体として専門的知識に欠けている分野については、スナイダー本人のレベルからは全然変動はないであろうと述べていた。